



TITLE:

経済學における主體性の問題

AUTHOR(S):

谷口, 吉彦

CITATION:

谷口, 吉彦. 経済學における主體性の問題. 経済論叢 1944, 58(1-2): 79-94

ISSUE DATE:

1944-02

URL:

<https://doi.org/10.14989/132073>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

經濟論叢

號二・一第 卷八十五第

高田博士還曆記念論文集

行發月二年九十和昭

經濟學における主體性の問題

谷　口　吉　彦

今日の經濟學における一つの重要な問題は、謂はゆる主體性に關する問題であらう。これは經濟學の理論に關する新たな問題であると共に、また現實にその解決を迫られてゐる課題でもある。例へば戦力増強の國家的要請に即應するためには、軍需會社の國家性を如何にすべきかの問題の如きは、まさに緊迫せる主體性の現實問題である。他方に、從來の英米經濟學を打破して、新たなる日本經濟學を建設せんとする努力の如きは、また別の意味における主體性に關する緊急の問題である。さらに自由經濟から統制經濟へ、次いで戰時統制經濟への進展と共に、これまで考へられてゐた綜合經濟、社會經濟または國民經濟の如きは、また別の意味における主體性の角度から強く再検討を要求されるに至つてゐる。而かも是等の主體性に關する種々の諸問題は、理論的にも現實的にも、互に繋がり合つた一連の諸問題であつて、決してそれ／＼に孤立した別々の問題ではない。

主體性に關する問題は、或る意味では決して新しい問題ではない。併しながら古典派以來の經濟學にあつては、綜合經濟の無主體性と個別經濟の主體性が殆んど前提的に認められ、而かも後者の主體性については、全く自由なる營利主體としての『經濟人』を前提されてゐたから、たと國民經濟を綜合經濟から區別する場合に多少の問題を残したに止まり、そこには主體性に關する問題は、重要な課題となりうる餘地はなかつた。また別の意味

における主體性すなはち根本的な認識主體に關する問題は、常に一貫して論議された問題であり、かつ今日においても最も重要なものではあるが、併しこれは必ずしも經濟學に限らず、より根本的または一般的な學問論または認識論の問題として、經濟學にも被ひかぶさつて來た問題である。

之によつても明らかなる如く、經濟學における主體性の問題は、この學問の對象としての經濟事象または經濟事實の主體性に關する問題と、經濟學自身またはより、具體的には經濟學徒の主體性に關する問題とを含んでゐる。而かもこの二つはまた必ずしも別々の問題ではなく、根本的には相互に相關聯する問題でもある。併しながら今日この問題に關聯して行はれつゝある論議を概觀すれば、哲學界または哲學者の側における問題は、主として後の意味における主體性的なる主體性の問題であり、經濟學界または經濟學者の側における問題は、一、二の例外を除けば主として前の客體的なる主體性的問題であることは定に當然とも考へられる。經濟學の立場においては、主體性的なる主體性的問題はより、根本的または一般的に、今日の科學または學問と共に直面せる問題であり、日本經濟學または新經濟學を建設せんとする人々の根本的に潛心すべき現實的問題であると共に、寧ろより、理論的問題である。之に反して客體的なる主體性的問題は、經濟學に特有なる自己領域の問題であり、直接に統制經濟または戦力増強に繋がる理論的問題であると同時に、寧ろより、現實的問題である。

計畫經濟または統制經濟より、正確には今日の計畫的統制經濟を理想的に運營するためには、むしろ種々の條件を必要とするが、そのうち最も重要な一の條件は、統制または計畫の對象としての經濟主體の側にあることは言ふまでもない。從來の經濟學において前提的に認められる自由なる營利主義の『經濟人』では、いかに理想的なる計畫または統制でも、これを實現せしめることは出来ない。この統制者と被統制者との間に存する二つの主體

問の矛盾は、計畫的統制經濟の強化されると共に強められ、これを解決せねばならぬ現實の要請の強まると共に、統制主體の問題と同時に、否より、強く被統制主體の問題が、現實に差し迫つた問題として提起されざるを得ない。これは經濟學の主體性といふよりは寧ろ經濟の主體性の問題ではあるが、併し經濟學としてもその對象の性格に關する重要な問題とならざるを得ない。かくして主體性に關する問題は、經濟または經濟學に固有の問題として、それ自身に内在する問題として、何よりもまづ現實の經濟そのもの、歴史的發展のうちに、寧ろ現實の側から問題を提起されることゝなつた。

『經濟人』に關するかくの如き現實の側より來る問題の提起は、併しながら直ちに經濟學の問題とならざるを得ない。蓋し從來の總ての經濟學は、周知の如く實にかくの如き『經濟人』を前提してのみ成立し得たものであり、この前提にして崩壊する以上は、從來の總ての經濟理論は崩壊せざるを得ないからである。併しこのことは決して經濟人の否定または之に代るべき公營を意味するものではない。經濟人は依然として存続する場合でも、その本質的な特質をなしてゐた『自由なる營利主義』といふ性格を失つては、もはやそこに前提されてゐた經濟人ではない。従つて今日の計畫的統制經濟におけるが如く、國民經濟の大なる部分が依然として私營企業の經濟人によつて運営されてゐたとしても、自由なる營利主義の制限または否定されてゐる以上は、從來の經濟理論は、部分にか全部的にか、修正または否定されざるを得ないでないか、かくして現實の側より提起された主體性の問題は、必然に理論の側においても同じ問題を提起せざるを得なくなつた。

他方にはまた、一應これとは獨立のより、根本的な一般的風潮として、これまで尊敬されてゐた歐米の科學・學問・哲學より、本源的にはその世界觀に對する根本的の批判または疑惑を深めることとなり、進んで之に代るべき

世界觀ないし學問・科學を建設せんとする日本的または東亞的要請が強くなつて來た。これは經濟學その他の文化科學に限らず、自然科學にさへも現はれた新たな傾向であるが、この立場から來る主體性の問題は、言ふまでもなく經濟學そのものまたは經濟學徒の內面的な問題である。これは必ずしも經濟學固有の問題ではないが、併し經濟學もまた之に對して決して無關心ではあり得ない。

かくの如き形而上的または形而下的問題と必然的に結びついて、文化科學ことに經濟學の實踐性が要請せられ、政策學または現實政策との關聯が問題となるに及んで、主體性の問題はまた別の重要性をもつて來た。蓋し政策または政策學においては、たとひ理論學において如何なる立場をとるにせよ、その政策の主體に關聯する主體性の問題は重要な地位を占めざるを得ない。主體を離れて政策はあり得ないからである。併しこの意味の主體性は、さきの經濟人とは對立の關係にあり、またさきの謂はゆる主體的なる主體性とも異なるものであらう。而かも今日の計畫的統制經濟において最も重要な國民的または國家的主體性に關する問題は、主として之に關聯するものと考へられる。

二

最初にまづわれ／＼は主體性に關する諸問題のうち、早くより論議されたる二三の問題に對するわれ／＼の立場を明らかにしておかう。その一つは、綜合經濟の無主體性との關聯における國民經濟または經濟政策の主體性の問題である。すでに屢々われ／＼の主張せるが如く、個別經濟主體の意思的計畫的なる經濟活動の社會的に綜合されたる結果として成立する經濟現象には、何等の主體も意思も計畫もない。社會的無意識的結果として成立する綜合經濟そのものには、たとひ之を成立せしむるに至つた個別經濟は主體なくして成立し得ないとしても、

主體は存在し得ない。このことは殆んど總ての學者の認むるところであらうから、今さら問題ではない。またかくの如き綜合經濟と同じ意味のものに國民經濟を解するならば、國民經濟にもまた無主體性を認めざるを得ない。

然るに國民經濟をもつて、綜合經濟の具體的な一形態と見るにしても、之を抽象的または典型的なる綜合經濟と區別して、空間的には一國の政治的統治の範圍に限定し、從つて一國の經濟政策の及びうる個別經濟の範圍に限定し、時間的には特定の歴史的現實として存続しつゝある具體的な綜合經濟として國民經濟を見る場合には、そこには何等か主體的なるものを考へねばならぬでないか、例へば吾國の國民經濟は、これを一つの主體的なる存在として考ふべきではないか、謂はゆる國民的主體性¹⁾の主張の如きは、まだ／＼その内容ないし本質については、必ずしも明確に規定されてはゐないとしても、その意圖または傾向はこの方向にあるものではないかと思はれる。

またかの國民共同體の考へに於ても、これを以つて一の主體的存在と考へ、從つて國民經濟の主體をもこゝに認めんとするものゝ様ではあるが、併しその主體は果して如何なるものであるか、殊にそれと國家との關聯は如何なるものであるか、必ずしも明確ではない。かのドイツに於て有力に唱へられたる民族共同體または國民共同體は、一の主體的存在たること明らかであるが、然らばこれと國家との關聯はどうか、國家は言ふまでもなく最も鮮明なる主體的存在であるから、民族共同體または國民共同體をかくの如く考ふる場合には、これは結局において國家と同一に歸せねばならぬでないか、かくして問題は根本的な國家觀にまで遡らねばならぬことになるが、何れにせよ、われ／＼は一の擬制としてならば兎も角、歴史的實在としての現實の國民經濟そのものは、一

1) 豊崎稔著、經濟學の國民的主體性、

つの無主體的なる綜合經濟に過ぎないと考へる。主體的なるものは國家である。國家は決して國民の集合體でもなければ、共同體でもない。個々の國民またはその集合體を超越する獨立の主體であると考へる。

國民經濟をかくの如く見るによつて、それと經濟政策との關係は明白となつて来る。經濟政策の主體は國家であつて、國民經濟ではない。國民經濟は個別經濟と共に、經濟政策の主體ではなく、反對に經濟政策の對象としての客體である。この關係は經濟政策の強化と共に次第に明白となつて、今日の如き統制經濟の時代に入つては、最も明白に浮び上つて来る。今日における統制の主體は明白に國家であつて、何人も國民經濟が統制の主體であるとは考へない。反對に國民經濟は個別經濟と共に、國家の統制を受くべき對象であり客體であることは疑ひを容れる餘地もないと思はれる。

われは強く國家の主體性を主張するが故に、國民經濟の無主體性を主張する。併しこのことは國民經濟の主體性が如何なる意味においても考へられないと言ふのではない。例へば嘗つて考へられたる國家資本主義または集産主義國家の如きものが、假りに典型的に完成されたとするならば、かゝる國民經濟は明らかに一の主體的存在となりうるであらう。併し同時に重要なことは、この場合には個々の個別經濟の主體は消滅してゐる。即ち個別經濟と國民經濟とは、主體的には兩立し得ない。一が主體を得れば、他は之を捨てねばならぬ。そして個別經濟の綜合としての國民經濟を考ふる場合には、明らかに個別經濟の主體性を前提とするものであるから、國民經濟は無主體とならざるを得ないでないか、今日の計畫的統制經濟における計畫も統制も、その主體はどこまでも國家にあつて、決して國民經濟が主體となつて計畫し統制するのではない。寧ろ反對に、國民經濟に對する計畫であり統制であり、經濟政策の對象としての國民經濟は主體性を必要とするわけではない。むしろ政策對象と

しての個別經濟の如く、必ずしも主體性を排除するものではなく、またかゝる政策對象における主體性の有無といふところに、自由經濟政策と統制經濟政策との一つの區別を認めうる程に重要な點ではあるが、こゝでは姑らく之を別問題とする。²⁾

三

さきに述べたる主體的なる主體性の問題もまた、早くより論議されたる主體性に關する問題の一つである。從來の意味での經濟學の科學性を強く主張する立場は、この意味の主體性を否定せざるを得ない。經濟學はたゞ客觀的に存在する經濟事象を觀察し敘述して、その間に存在する法則を發見するに過ぎないから、研究主體の如何に拘らず、一つの客觀的科學として成立しうることは、自然科學におけると同様である。のみならず經濟學が科學として成立しうるためには、謂はゆる客觀的妥當性を有せねばならず、そのためには研究主體の相違または區別の如きは、之を認めることは出来ない。何人が如何なる立場より研究する場合にも、客觀的な經濟事象は常に同一であり、そこに存在する法則は、立場の如何に拘らず、之を認めざるを得ないと主張する。

之に反して經濟學の政治性または實踐性を強く主張する立場は、認識主體または研究主體の主體性を認め、これを重視せざるを得ない。なるほど經濟理論の研究は、客觀的に存在する經濟事象を觀察し敘述して、その間に行はるゝ法則を發見するものではあるとしても、無數に存在する經濟事象のうちから、特にその研究對象として何ものかを選択する場合には、そこにすでに主體的なる何等かの立場がなければならぬ。この主體的なる立場なくしては、認識も研究も成りたちうるものではない。むしろ之は多くの場合に、無意識的であるかも知れないが、意識的たると無意識的たるとを問はず、一定の主體的なる立場なくしては、理論科學といへども成りたちうる

2) 拙著、自由經濟政策と統制經濟政策（上田貞次郎博士記念論文集第三卷）。

るものではない。況んや、政治的または實踐的な經濟學においては、一定の立場をとる主體なくしては、成立し得るものではないと主張する。

かくの如くこの意味の主體性に關する相對立する二つの主張は、早くより論争されたる問題であつて、今さらの問題ではない。のみならず之はたゞに經濟學に限らず、一般に哲學または科學のすべてに通する一般的なる學問論の問題でもある。従つてこの問題はこゝに解決すべく餘りに根本的な問題ではあるが、たゞ之に對するわれゝの立場だけは、之を明らかにしておかねばならぬ。

われゝの考へでは、全體としての經濟學は、常に一定の立場をとる主體によつて成立する。併しながら從來の經濟學においては、その主體の立場は多くの場合に無意識的であり、主體の意識においては、寧ろ反對に客觀的または一般的なる立場にたつべく努力してゐたと考へられる。それにも拘らず、客觀的な事實としては、例へばスミス經濟學のイギリス的立場またはリスト經濟學のドイツ的立場の如く、その主體的な立場を脱却してゐないことは、周知の事實である。それ故にわれゝが經濟學における主體性を認むるとは言つても、それは必ずしもその主體の意識または意圖を意味するものではない。意識するとせざるに拘らず、常に一定の立場はその主體によつて採られてゐる。これなくしては全體としての經濟學は成立し得ないと考へる。

併しながら第二に、謂ふ所の主體性なるものは、必ずしも私的なものとは限らない。寧ろ多くの場合には公的主體性とも言ふべきものである。さきに述べたる經濟學の科學性の故にその主體性を否定せんとする考へは、その主體性をもつて私的なもの、従つて主觀的・獨斷的なものと考へ、従つてまた客觀的妥當性を要求する科學において、かくの如く主觀的な主體性は排除されざるを得ないと考ふるものであるが、併しわれゝの如く

私的主體性の外に公的主體性を認むる場合には、問題は自ら異ならざるを得ない。

公的主體性は例へば廣く日本的なる立場といふが如く、決して主觀的・獨斷的なるものではない。日本國民たる以上は、何人も認めざるを得ないところの一般的客觀的なる立場である。この點において從來の多くの主張は批判を免れない。例へばマックス・ウェバーの政策學否定の根據は、結局において世界觀の個人的主觀性に歸せらるゝものであるが、世界觀または最も根本なる立場といへども、決して個人的または主觀的なるものとは限らない。一般的または客觀的なる世界觀、たとへば日本的なる世界觀の如きものは十分に成立しうるものであるのみならず、必ず成立せしめねばならぬものである。なるほどそれは世界的なるものに比すれば、その一般的客觀性は限定されてはゐる。併しながら一般的といひ特殊のといひ、主觀的といひ客觀的といふも、結局は相對的な概念にすぎず、絶對的に一般的なるもの、或は絶對的に特殊なるものはあり得ない。

すでに他の機會に述べたる如く、一般にすべてのものは一般性と同時に特殊性をもつてゐる。いかに本質的に相違する二つのものでも、そこには共通の一般性を有しないものはない。反對にまた、いかに本質的に相似する二つのものでも、その間には常に何等かの特殊性を有することによつて、二つのものとして存在する。總てのものは、この一般性と特殊性との綜合としての具體性においてのみ存在しうるのと吾々の考へによれば、個人的または主觀的なる主體といへども、必ずしも特殊な主體とは限らず、その中には一般的または客觀的なるものも含まれてゐる。況んや前述の如き公的主體または國家的主體の如きものを考ふる場合には、その主體はまた同様にその國またはその國民の特殊性にのみ限らず、そこは更に一般的なる世界性も含まれてゐる。一般的なる世界性と特殊な國民性との綜合として、具體的な國または國民の存在を可能ならしめてゐるからであ

る。

四

公的主體性または國家主體性においては、その國家または國民の範圍においては、一般的なる客觀性を有してゐるが、併し他の國家または國民に對しては、必ずしも客觀的な妥當性を有するとは限らない。前述の如くその國家または國民に内在する一般性に關する限りでは別であるが、そこに内在する特殊性に關する限りでは一般妥當性を有し得ない。然るに謂はゆる客觀的科學性の要請するところは、世界いづれの國家または國民に對しても、一般妥當的なものを求むる點にある。かくして問題は學問の世界性と國民性の問題に關聯せざるを得ない。

すでに他の機會に論ぜる如く、學問の純科學性を強く主張する立場は、學問の國民性を否定して、その世界性をつよく要求する。眞理は一つであり、科學は世界共通であるから、世界いづれの國または國民に對しても、等しく眞理として客觀的妥當性を有するものでなければ、學問または科學ではあり得ないと考へる。併し他方にはまた之と反對に、かくの如き學問の世界性は、徒らなる抽象理論の觀念遊戲にすぎず、現實の學問は決して特定の國家または國民を脱却し得ず、具體的な國家または國民の地盤の上に成立する學問は、常に國家または國民の制約から全く自由でありうるものではない。況んや今日の如き國家存亡の超非常時にあつては、國家的興奮と國民的情熱の下に、すべての學問も科學も國家に奉仕せねばならぬと考へる。即ちこの立場にあつては、學問の世界性は否定せられ、その國民性または國家性のみ強く主張されざるを得ない。

この問題と密接に關聯して、學問の歴史性または超歴史性の問題がある。眞理は歴史を超越して萬古不易であ

り、從つて學問も歴史を超越して古今を一貫する超歴史的なるものでなければならぬとする考へは、從來も強く主張されたる立場である。これに反して眞理の發展性または學問の歴史性を強く主張する立場も成立しうる。こゝでは一般的なる論議は姑らく別として、少くともわれわれの經濟學について言へば、苟くも經濟思想史または經濟學史を一瞥するものにとつては、この學問の歴史性については、殆んど何人も之を疑ふ餘地はないかと思はれる。

經濟學の歴史性は、二重の意味において認められる。一はこの學問が人類の歴史的發展における一定の段階において成立し、かつこの歴史的段階の發展すると共に、次第に發展し來れるものであるといふ意味においてであり、二はその故にこそ、從來の經濟學が一定の歴史的段階においてのみ、即ち英米的なる自由主義の營利社會においてのみ、妥當しうるに止まるといふ意味においてである。

それ故に經濟學もその成立の當初においては、著しくその國家または國民の制約をうけて、國民性のつよく現はれたる學問とならざるを得ない。即ち、方では、この學問の主體性において、イギリス的またはアングロ・サクソンの制約を免れないと同時に、他方ではこの學問の客體性において、當時のイギリス的な歴史的實在の制約を免れ得なかつたことは、寧ろ當然であると考へねばならぬ。

問題はかくの如き經濟學の國民性が、いかにして世界性を有しうるかにある。さきに述べたる學問の國民性と世界性に關する二つの立場は、問題を平面的または靜態的に見る限り、全く兩立し得ざるものである。併しわれわれの如く經濟學の歴史性を認め、問題を立體的または發展的に見るならば、この二つの立場は十分に綜合されるものである。即ち何れの學問も、その成立の當初においては、著しく國民性の強いものではあるが、次第に

その歴史的發展の過程において、一般的なる世界性を獲得すると考へられる。最初の國民的なる性格は、次第に世界的なる性格に發展し、國民的學問は世界的學問に轉化すると考へられる。これは一方では、學問そのものの内容の發展するが故であり、他方では、その學問を成立せしめた地盤の世界的發展によるものであると考へられる。

このことはわれゝの經濟學において、最も明瞭に認められうる所であつて、最初イギリスに成立した國民的なる經濟學が、よく世界的なる經濟學として客觀的妥當性を有しうるに至つたのは、一方では、その主體的なるイギリス國民性——個人主義的・自由主義的なる——が能く世界各國の國民性の中に滲透して、一般的なる世界性を獲得しえたからであり、他方では、その客體的なる自由主義の營利經濟が、よく世界各國の國民經濟として、世界的に滲透しえたからである。即ち自由主義の營利經濟の世界的發展こそ、よくイギリス經濟學をして世界經濟學たらしめた地盤であつて、これなくしてはイギリス經濟學の世界性は、獲得され得なかつたものではないか。

周知の如く最初の經濟學は、イギリスの主體性と客體性とに立脚したイギリス的國民性の顯著な學問であつた。然るに一方では、イギリスに發祥した自由主義の營利經濟は、次第にヨーロッパに滲透しアメリカに傳播し、後にはわれゝの東亞にまで漫漶して、遂に世界經濟を支配すると共に、他方では、これと密接に關聯して、主體的なる個人主義的・自由主義的なる國民性もまた、元來その素質の濃厚なる歐洲國民から米洲國民に滲透し、最後に元來は著しき特殊性を有する東亞の諸國民までも侵略して、これを以つて世界を一色に塗りつぶさんとする傾向にあつた。かくして元來は英米的なりし從來の經濟學は、遂にその世界性を獲得して、世界的なる客觀妥

當性を有する經濟學として、今日まで世界を支配し來つたわけである。

それ故にかくの如き英米經濟學は、英米的なる個人主義・自由主義の國民性の排撃と、同じく英米的なる營利主義・資本主義の經濟組織の革新との實現したる後には、その客觀的妥當性を喪失して崩壊せざるを得ない。英米の古き經濟學が、今日ほどその學問的權威を失墜した例を見ないのは、決して怠惰な經濟學者の個人的責任にのみ歸せらるべきものではなく、實はかくの如き世界的・客觀的の根據によるものではないかと思はれる。

五

日本の世界觀にたつ公的主體性は、かくして主觀的・獨斷的なるものではなく、客觀的・科學的なるものとして成立しうる。またそれは決して一國家または一國民に限定せらるゝものではなく、廣く世界的なる一般的妥當性を有するものとして發展しうるものである。而してかくの如き意味での主體性を認めざる以上、新たな經濟學または英米經濟學に代りうる日本經濟學の建設は不可能ではないかと考へられる。

ところで之は全體としての經濟學の根本的な認識の立場について言ひうることであつて、經濟學の特殊部門または研究部門における研究の立場については、自ら之と異なる考へが成立しうるではないか、こゝで認識の立場と研究の立場との區別および關聯について、深く立ち入る餘裕はないが、端的にわれ／＼の結論を言ふならば、この二つの立場は區別して考へねばならず、而かも一定の認識の立場の下においても、そこにはまた種々なる研究の立場は成立しうると考へる。論じ來れる日本の世界觀または公的主體性の如きは、すべて前者に關する問題であつて、こゝではわれ／＼は明らかに主體的なる主體性を認めざるを得ない。然るにその日本の主體性の上に全體としての經濟學を建設せんとする場合に、その經濟學の特殊部門または研究分野によつて、主體的なる

主體性の上に、多少の相違を認めざるを得ないと思はれる。

經濟學研究の分野を分つて、普通に考へらるゝが如く、理論的研究と政策的研究と歴史的研究となすならば、この何れかの研究部門によつて、問題は異りうると考へられる。謂はゆる理論的研究にあつては、一應なんらの主體なる立場を採らず、たゞ現實の事實を事實として觀察し敘述して、その間に行はるゝ法則を發見し、その法則によつて具體的な事實を體系的に説明せんとする分野であると考へられてゐる。この點はたとひ前述の公的主體性または國家主體性の認めらるゝ場合といへども、依然として重要な點であつて、こゝにこそ客觀的妥當性または一般的法則性の成立しうる根據があるとさへ考へられる。經濟學は一つの經驗科學として成立せねばならず、そのためにはこの研究分野における科學性こそ、最も重要な問題ではないかと思はれる。

たゞこの場合の客觀的妥當性または一般的法則性は、最初から絶對的または一般的なるものではなく、相對的または限定的であり、その認識の立場にたつ限りに於いて、換言せば、その國家的主體性または日本の世界觀にたつ以上は、何人も之を認めざるを得ないといふ意味において、これは客觀的たると同時に相對的であり、一般的であると同時に限定的である。併しながらこの場合の主體性ないし世界觀なるものは、決して固定的または靜態的なるものではなく、歴史的または發展的なるものとして考へられるから、謂ふ所の相對的または限定的なる客觀的妥當性も、結局においては最も一般的なるものとして發展することは、前述の國民性から世界性への發展を考へたる場合と同様に考へられる。

然るに謂はゆる政策的研究の分野においては、最初から一定の立場なくしては成立し得ない。政策的研究といへども、一般的・客觀的な法則を規定するものである以上、われわれは之を経験科學として成立せしめようと

主張するものであるが、たゞこの場合の法則は、さきの理論的研究の場合の法則とは、著しくその性格を異にするものであるから、假りに理論の場合には第二義的の意味において主體的なる立場の相違を認め得ないとしても、政策の場合には之を認めうるのみならず、寧ろ之を認めずしては成りたち得ないとさへ考へられる。何となれば、政策學における法則は、理論學における存在法則または説明法則と異り、當爲法則または規範法則であるから、そこから必然に一定の立場をとることなくしては、法則の規定または設定は不可能であると考へられるからである。こゝに謂ふ所の一定の立場は即ち論じ來れる意味での主體的なる主體性の問題であり、結局するところは世界觀の問題に歸着せざるを得ないが、さきにも述べたる如く、その故をもつて政策學の成立を否定するものでもなく、また主觀的獨斷論に陥るものでもなく、よく客觀的妥當性を有する一般法則を設定しうる政策學として成立しうるものと考へられる。是等の點については別に詳論する機會をもつであらう。

最後に歴史的研究の分野においてはどうか、茲においても根本的には公的主體性を否定しうるものではない。意識的にせよ無意識的にせよ、何らかの世界觀または史觀なくしては、歴史學の成立しえざること言ふまでもないが、併しこの世界觀または史觀そのものが、既に全く個人的または主觀的なものではあり得ないと同時に、一應その前提の下において、第二義的の意味においては、經驗科學としての歴史學としては、何等の先入的主觀または成心を離れて、たゞ忠實に慎重に歴史的事實を蒐集し敘述して、謂はゆる歴史的法則を發見し規定すべきものであらう。

之に對して歴史科學は一般科學と異り、後者の一般化に對して前者の特殊化を主張する説もありうる。併しながら一般科學が専ら一般的・客觀的法則を求めて、抽象化または捨象化による上昇運動に終始すると考ふるこ

の正しくないと同様に、歴史科學が専ら特殊的・具體的事實を求めて下降運動に終るとする考へも正しくない。抽象化による一般的法則は、必ずや具體化による現實的事實にまで下降せねば、一般科學は完成されないと同様に、歴史科學もまた具體的な歴史的事實から出發して、一般的な歴史法則にまで上昇せねば、歴史學は完成されないものと思ふ。この點において兩者の間に究極の相違あるものとは思はれない。歴史的事實を事實として、忠實に之を觀察し敘述して、何らの主觀も成心もなく、その一般的法則化と同時に特殊的事實を企圖する所に、歴史的研究の成立する點においては、寧ろ前述の理論的研究に近いものを認めざるを得ないと考へる。

以上われ／＼は最初に提起したる問題のうち、主として謂はゆる主體性なる主體性の問題につき一應の考察を試みたわけである。この外に尙ほ特に經濟學に特有なる新たな主體性の問題として、謂はゆる客體的なる主體性の問題を殘してゐるが、之については何れ別の機會に稿を改めて論ずることとする。